



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ロイヤルホテル
 コード番号 9713 URL <http://www.rihga.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務チーム長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川崎 亨
 (氏名) 坊傳 康真

TEL 06-6448-1121

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	19,293	△6.0	551	—	463	—	△1,688	—
27年3月期第2四半期	20,519	△2.9	△368	—	△538	—	△572	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △1,655百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △469百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△16.48	—
27年3月期第2四半期	△5.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	40,504	9,973	24.6
27年3月期	46,367	11,630	25.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 9,973百万円 27年3月期 11,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,850	△8.6	1,400	10.1	1,100	15.2	△1,100	—	△10.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	102,716,515 株	27年3月期	102,716,515 株
28年3月期2Q	270,117 株	27年3月期	264,255 株
28年3月期2Q	102,449,163 株	27年3月期2Q	102,455,713 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビューは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものです。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年 3 月期	—	0.00			
28年 3 月期(予想)			—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	13
生産、受注及び販売の状況	13
決算発表 補足資料(個別業績)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、円安による輸入原材料等の仕入価格やエネルギーコストの上昇などもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、円安や中国・東南アジア諸国に対するビザ発給要件の緩和の影響もあり、年間訪日外国人数が過去最高のペースで推移しており、宿泊需要は引き続き増加傾向にあります。

こうした環境下、当社は今年1月で創業80周年を迎えました。その記念スローガンとして「Royal Moment 特別な一瞬を、80年。」を掲げ、様々な記念商品や記念装飾・展示などを積極的に展開し販売促進を推進するなど、売上の増加と競争力の強化を図ってまいりました。

設備投資としては、今年5月にリーガロイヤルホテル広島の新レストラン「ALL Day Dining LUORE(ルオーレ)」をリニューアルオープンいたしました。お客様のご利用時間帯や目的に合わせ、幅広いシーンでご利用いただけます。

リーガロイヤルホテル(大阪)では、より多くのお客様にご宿泊いただけるようベッド数を40台増やし、好調なインバウンド需要のさらなる取り込みを図りました。今後も好調が見込まれる宿泊設備には、引き続き改装改修を行ってまいります。

また、中之島フェスティバルタワー・ウエストのホテルへの出店につきましては、優先交渉期間は終了いたしました。引き続き関係各社と交渉中であります。

なお、当社は平成27年11月13日開催の取締役会において、森トラスト株式会社との間で締結中の資本業務提携契約を見直し、その一部を変更するとともに、固定資産(信託受益権)を取得することを決議いたしました。訪日外国人客の増加で宿泊市況が活性化する等、ホテル事業の収益機会が増えており、当面現ホテルの営業を継続し、ますますの増加が見込まれる宿泊需要を最大限取り込んでまいります。詳細につきましては、3. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項の(重要な後発事象)をご参照ください。

このように様々な施策を進め、営業の強化に努めました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、グループ各ホテルとも前年を上回りましたが、前連結会計年度にリーガロイヤルホテル京都を事業譲渡し、運営受託方式に切り替えたことにより、19,293百万円と前年同期比1,225百万円(6.0%)の減収となりました。

損益面では、営業利益551百万円(前年同四半期連結累計期間は営業損失368百万円)、経常利益463百万円(前年同四半期連結累計期間は経常損失538百万円)となりました。また、リーガロイヤルホテル東京の事業用資産について、今後の業績見通しを勘案し当該事業用資産の回収可能性を検討した結果、減損損失1,816百万円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失1,688百万円(前年同四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失572百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,862百万円減少し40,504百万円となりました。

内訳では流動資産が同2,238百万円減少し6,902百万円となりました。これは現金及び預金が2,867百万円減少したこと等によります。固定資産は同3,624百万円減少し33,601百万円となりました。これは有形固定資産が2,333百万円減少したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,205百万円減少し30,530百万円となりました。これは訴訟損失引当金が2,039百万円減少したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,657百万円減少し9,973百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想に関しましては、本日公表の「資本業務提携の変更ならびに固定資産(信託受益権)の取得に関するお知らせ」のとおり、固定資産(信託受益権)の取得及び事業用定期借地権設定契約の変更により、前回予想を上回る見通しとなりましたので、平成27年9月18日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度について
は、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から
将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,323	2,455
売掛金	2,666	2,012
原材料及び貯蔵品	345	362
その他	806	2,073
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,141	6,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,901	68,326
減価償却累計額	△52,293	△53,258
建物及び構築物(純額)	17,607	15,067
土地	1,062	1,062
リース資産	2,860	2,827
減価償却累計額	△1,030	△1,156
リース資産(純額)	1,830	1,671
その他	5,789	6,182
減価償却累計額	△4,749	△4,778
その他(純額)	1,039	1,404
有形固定資産合計	21,540	19,206
無形固定資産		
リース資産	423	344
その他	67	64
無形固定資産合計	490	409
投資その他の資産		
差入保証金	13,155	13,154
その他	2,041	833
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	15,194	13,985
固定資産合計	37,225	33,601
資産合計	46,367	40,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,440	1,042
短期借入金	2,827	10,393
賞与引当金	179	253
その他	5,194	3,255
流動負債合計	9,641	14,944
固定負債		
長期借入金	7,777	532
退職給付に係る負債	5,795	5,798
訴訟損失引当金	2,039	-
商品券回収損引当金	162	166
資産除去債務	2,338	2,350
その他	6,980	6,737
固定負債合計	25,094	15,586
負債合計	34,736	30,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,102	13,229
資本剰余金	14,980	-
利益剰余金	△21,398	△3,233
自己株式	△54	△56
株主資本合計	11,629	9,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	9
土地再評価差額金	641	641
退職給付に係る調整累計額	△655	△617
その他の包括利益累計額合計	1	34
純資産合計	11,630	9,973
負債純資産合計	46,367	40,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	20,519	19,293
売上原価	5,107	4,651
売上総利益	15,412	14,641
販売費及び一般管理費		
水道光熱費	1,441	1,230
人件費	7,213	6,292
諸経費	7,125	6,567
販売費及び一般管理費合計	15,780	14,090
営業利益又は営業損失(△)	△368	551
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	2	2
債務勘定整理益	7	7
その他	19	22
営業外収益合計	31	33
営業外費用		
支払利息	186	104
その他	14	17
営業外費用合計	200	121
経常利益又は経常損失(△)	△538	463
特別損失		
減損損失	-	1,816
訴訟関連損失	-	256
固定資産除却損	33	12
リース解約損	14	-
特別損失合計	47	2,084
税金等調整前四半期純損失(△)	△585	△1,621
法人税、住民税及び事業税	26	103
法人税等調整額	△40	△36
法人税等合計	△13	67
四半期純損失(△)	△572	△1,688
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△572	△1,688

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△572	△1,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△6
退職給付に係る調整額	108	38
その他の包括利益合計	102	32
四半期包括利益	△469	△1,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△469	△1,655
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 重要な資産の取得について

当社は、平成27年11月13日開催の取締役会において、森トラスト株式会社（以下「森トラスト」）との間で締結中の資本業務提携契約を見直し、その一部を変更するとともに、固定資産（信託受益権）を取得することを決議いたしました。

(1) 固定資産（信託受益権）取得の理由

当社は、森トラストとの間で、平成23年9月16日付で資本業務提携契約を締結し、①経営の効率化、②財務体質の改善、③森トラストとの再開発事業に向けた協働、④平成33年9月を目途とするリーガロイヤルホテル（大阪）の建替えを視野に入れた戦略の構築に取り組んでまいりました。

同時に、当社、森トラスト及び関電不動産株式会社（以下「関電不動産」）の3社で「開発事業に関する覚書」を締結し、検討・協議を進めてまいりましたが、今般、以下の観点から、「資本業務提携契約」の一部を変更、「開発事業に関する覚書」については解消するとともに、リーガロイヤルホテル（大阪）の底地（持分の割合は森トラスト90%、関電不動産10%。以下、「本件土地」）のうち、森トラスト所有の共有持ち分全部について当社が取得することいたしました。

- ①資本業務提携契約を通じて、ホテルオペレーションの効率化などを実行して収益力が改善。併せて業績管理の精緻化、月次決算の早期化も実現し、「経営の効率化」の当初の目的を達したこと。
- ②平成23年3月末有利子負債453億円から、平成27年9月末134億円にまで負債圧縮を進めて、「財務体質の改善」を果たせたこと。
- ③事業環境の変化を受けて、森トラストとの底地の保有を通じた再開発事業の協働関係を発展的に解消し、当社独自の成長戦略を多面的に検討・推進することが当社の企業価値の最大化につながると思われること。
- ④東京オリンピックの開催決定や訪日外国人客の増加で宿泊市況が活性化する等、ホテル事業の収益機会が増えており、当面現ホテルの営業を継続する方が当社の企業価値の向上に資すると思われること。地権者間の調整についても今しばらく時間を要することに加え、足許建築コストも高止まりしているなかで、仮に目途としていた平成33年9月迄に建替えを行うとすれば、かかる収益機会を喪失することになること。
- ⑤茲許、関西圏の客室不足が課題となっている中、建替えを延期して現在の宿泊需要に応えることが昨今の社会的要請にも適うこと。

今後は、現ホテルでの収益機会の最大化を図りながら、中之島5丁目最大の地権者として同地区の再開発事業に主体的かつ積極的に関与することにより、新ホテルの建替えを含む中之島西部地区の再開発の実現を図ります。なお、当社では11月1日付で中之島5丁目の再開発を中心に取り扱うプロジェクトチームを発足させ、社内体制を整えております。

(2) 取得資産（信託受益権）の概要

取得資産の種類	不動産信託受益権	
土地	所在地	大阪市北区中之島5丁目1番1他
	面積	全体30,162.09㎡うち、持分割合10分の9
	所有・それ以外の別	所有権（共有）
信託受託者	株式会社SMB C信託銀行	
取得価額	270億円	
取得先	森トラスト株式会社	
現況	リーガロイヤルホテル（大阪）敷地	

（注）関電不動産が保有する持分以外の共有持ち分10分の9が取得対象です。

(3) 取得先の概要

名称	森トラスト株式会社	
所在地	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森 章	
事業内容	都市開発、ホテルの経営及び投資事業	
資本金	100億円	
設立年月日	昭和45年6月	
大株主及び持株比率	株式会社森トラスト・ホールディングス 100%	
上場会社と当該会社との関係	資本関係	当該会社は当社普通株式19,175千株（発行済株式総数の18.61%）を保有しております。
	人的関係	当該会社の関係会社の取締役1名が、当社の社外取締役を兼務しております。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の主要株主であるため、関連当事者に該当します。

(4) 固定資産（信託受益権）取得の日程

取締役会決議日	平成27年11月13日
契約締結日	平成27年11月17日（予定）
物件引渡日	平成27年11月17日（予定）

(5) 事業用定期借地権設定契約変更契約の締結

不動産信託受益権の取得に伴い、平成23年9月に森トラスト及び関電不動産と締結しておりました事業用定期借地権設定契約に関して、当社は、平成27年11月17日に不動産管理信託契約上の所有者となるSMB C信託銀行及び関電不動産との間で変更契約を締結し、契約期限を当初の平成33年9月29日から、平成47年11月16日に変更し、引き続き、本件土地におけるホテル運営を継続してまいります。

なお、関電不動産とは、中之島西部地区の再開発の実現に向けて、改めて「新開発事業に関する覚書」を締結し、協働関係を維持いたします。

(6) 損益等に与える影響

不動産信託受益権の取得に伴い、取得資金に充当する借入金の支払利息が増加する一方、森トラストへの賃料はなくなる見込みです。また平成27年11月17日の事業用定期借地権設定契約の変更に伴い、リーガロイヤルホテル(大阪)の建物等の償却年数が延長(契約期限が当初の平成33年9月29日から平成47年11月16日に変更)になるため、減価償却費が減少する見込みであります。

これにより当連結会計年度の損益に与える影響は、営業利益が約400百万円、経常利益が約300百万円増加する見込みであります。また、償却年数延長により、繰延税金負債が減少することで法人税等調整額も減少するため、親会社株主に帰属する当期純利益は約400百万円増加する見込みであります。

2. 多額な資金の借入について

当社は、平成27年11月13日開催の取締役会において、下記のとおり資金の借入を行うことを決議いたしました。

(1) 資金借入の理由

当社は、固定資産(信託受益権)の取得資金に充当するため、資金の借入を行うものであります。

(2) 借入の内容

① 借入先	株式会社三井住友銀行
② 借入金額	270億円
③ 借入金利	市場金利を参考にした変動金利
④ 借入実行日	平成27年11月17日
⑤ 借入期間	3年2ヵ月
⑥ 担保の種類	信託受益権に質権設定

(3) 損益等に与える影響

不動産信託受益権の取得に伴い、当連結会計年度において、取得資金に充当する借入金の支払利息が約110百万円増加する見込みであります。

3. 会社分割による子会社設立について

当社は、平成27年11月13日開催の取締役会において、許認可等の条件が整うことを前提に、当社のリーガロイヤルホテル東京(東京都新宿区、以下「本施設」)に関する事業(以下「本事業」)を会社分割し、新たに設立する株式会社リーガロイヤルホテル東京に承継することを決議いたしました。

(1) 会社分割の目的

当社グループは、平成6年5月の開業以来、本施設を営んでまいりましたが、当社の子会社である株式会社アール・ピー・ビルディングが賃借しているリーガロイヤルホテル東京に関する賃料減額確認請求訴訟の終結に伴い、今後の事業展開を検討した結果、新設する子会社に本事業を承継させることにより、本事業を分社化することを決定いたしました。本事業の分社により、迅速な意思決定を行い、経営効率の向上を図り、収益体質の強化を図ります。

(2) 会社分割の要旨

① 会社分割の日程

新設分割計画の取締役会承認 平成27年11月13日
分割期日(効力発生日) 平成28年2月1日(予定)

※なお、当社が新設会社に承継する資産内容及び金額につきましては、当社の総資産の5分の1を超えないため、本会社分割は会社法第805条の規定に基づき株主総会による新設分割計画の承認を得ずに行います。

② 会社分割の方式

当社を分割会社とし、株式会社リーガロイヤルホテル東京を新設会社とする新設分割（簡易新設分割）といたします。

③ 会社分割に係る割当の内容

新設会社は、本会社分割に際して普通株式10,000株を発行し、そのすべてを当社に割り当て交付し当社の完全子会社となります。

④ 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行する新株予約権の取扱いについて、本会社分割による変更はありません。当社は新株予約権付社債を発行しておりません。

⑤ 分割により減少する資本金

本会社分割に際して資本金の減少はありません。

⑥ 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、当社が本事業に関連して有する資産、負債、契約、その他の権利義務を分割計画に定める範囲において承継いたします。

⑦ 債務履行の見込み

本会社分割において、当社及び新設会社が負担すべき債務履行については、履行の確実性に問題ないと判断しております。

(3) 分割当事会社の概要

項目	分割会社 [平成27年3月31日現在]	新設会社 [平成28年2月1日予定]
商号	株式会社ロイヤルホテル	株式会社リーガロイヤルホテル東京
事業内容	ホテル事業	ホテル事業
設立年月日	昭和7年2月10日	平成28年2月1日（予定）
本店所在地	大阪市北区中之島5丁目3番68号	東京都新宿区戸塚町1丁目104番地19
代表者	代表取締役社長 川崎 亨	代表取締役社長 五弓 博文
資本金	18,102百万円（注）	10百万円
発行済株式数	普通株式 102,716,515株 優先株式 300,000株	10,000株
純資産	13,831百万円	30百万円（概算）
総資産	40,920百万円	1,388百万円（概算）
決算期	3月31日	3月31日
大株主及び持株比率	アサヒビール株式会社 19.04% 森トラスト株式会社 18.61% サントリーホールディングス株式会社 9.97% 関電不動産株式会社 3.98% 株式会社三井住友銀行 3.13%	株式会社ロイヤルホテル 100%

（注）平成27年7月30日の資本減少手続きにより、現在の資本金は13,229百万円になっております。

(4) 分割会社の最近3年間の財政状態及び経営成績(連結)

決算期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
純資産 (百万円)	8,201	7,917	11,630
総資産 (百万円)	54,880	51,245	46,367
1株当たり純資産 (円)	△66.35	△69.12	△32.88
売上高 (百万円)	45,416	45,378	44,689
営業利益 (百万円)	1,022	1,153	1,272
経常利益 (百万円)	563	761	954
当期純利益 (百万円)	552	561	2,695
1株当たり当期純利益 (円)	5.40	5.48	26.31

(5) 分割する事業部門

① 分割する事業の内容

リーガロイヤルホテル東京におけるホテル事業

② 分割する事業の平成27年3月期における経営成績

	分割する事業部門の 経営実績 (a)	分割会社(単体)の 実績 (b)	比率 (a/b)
売上高	3,761百万円	31,506百万円	11.9%

(注) なお、平成27年3月期の売上高には、平成27年3月27日に事業譲渡いたしましたリーガロイヤルホテル京都の売上高5,829百万円が含まれております。

③ 分割する資産及び負債の項目ならびに金額(平成27年3月31日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	1,140百万円	流動負債	322百万円
固定資産	247百万円	固定負債	1,036百万円
合計	1,388百万円	合計	1,358百万円

(注) 当社の分割する資産及び負債については、上記金額に分割期前日までの増減を加除した上で確定いたしますので、実際に承継する金額は上記金額と異なる可能性があります。

(6) 会社分割後の当社の状況

本会社分割による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金、決算期の変更はありません。

(7) 損益等に与える影響

本会社分割は当社による単独新設分割であるため、当連結会計年度において、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

部門別売上実績

(単位 金額：百万円、構成比：%、増減比：%)

部 門	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減	増減率
客 室	4,674	24.2	4,869	23.7	△ 194	△ 4.0
宴 会	6,482	33.6	7,297	35.6	△ 814	△ 11.2
食 堂	4,111	21.3	4,653	22.7	△ 541	△ 11.6
そ の 他	4,024	20.9	3,699	18.0	325	8.8
合 計	19,293	100.0	20,519	100.0	△ 1,225	△ 6.0

(注1) 受注生産は行っておりません。

(注2) 平成27年3月27日にリーガロイヤルホテル京都を事業譲渡し、運営受託方式に切り替えております。

決算発表 補足資料 (個別業績)

部門別売上

(単位 金額：百万円、構成比：％、増減比：％)

部 門	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減	増減率
リーガロイヤルホテル(大阪)						
客 室	2,303	18.2	1,833	12.8	469	25.6
宴 会	3,553	28.1	3,489	24.4	63	1.8
食 堂	2,263	17.9	2,287	16.0	△ 23	△ 1.0
そ の 他	2,735	21.6	2,300	16.0	434	18.9
計	10,855	85.8	9,910	69.2	944	9.5
リーガロイヤルホテル京都	—	—	2,711	18.9	△ 2,711	—
リーガロイヤルホテル東京	1,795	14.2	1,696	11.9	99	5.8
合 計	12,650	100.0	14,317	100.0	△ 1,667	△ 11.6

※ 上記個別業績数値については、監査法人による四半期レビューの対象ではありません。